

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	394,050,000	401,313,998	△ 7,263,998	
	障害福祉サービス等事業収入	347,502,000	346,010,183	1,491,817	
	経常経費寄附金収入	416,000	715,000	△ 299,000	
	受取利息配当金収入	1,721,000	1,717,731	3,269	
	その他の収入	1,120,000	1,177,175	△ 57,175	
	事業活動収入計(1)	744,809,000	750,934,087	△ 6,125,087	
	支出				
	人件費支出	520,815,000	517,840,866	2,974,134	
	事業費支出	120,169,000	114,752,547	5,416,453	
事務費支出	87,768,000	82,728,793	5,039,207		
利用者負担軽減額	387,000	350,400	36,600		
その他の支出	23,000	23,700	△ 700		
事業活動支出計(2)	729,162,000	715,696,306	13,465,694		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,647,000	35,237,781	△ 19,590,781		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	66,413,000	66,202,000	211,000	
	固定資産売却収入		301,560	△ 301,560	
	施設整備等収入計(4)	66,413,000	66,503,560	△ 90,560	
	支出				
固定資産取得支出	165,751,000	165,694,500	56,500		
ファイナンス・リース債務の返済支出	882,000	881,280	720		
施設整備等支出計(5)	166,633,000	166,575,780	57,220		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 100,220,000	△ 100,072,220	△ 147,780		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	35,945,000	35,886,809	58,191	
	その他の活動による収入	72,000	90,728	△ 18,728	
	その他の活動収入計(7)	36,017,000	35,977,537	39,463	
	支出				
積立資産支出	26,630,000	26,625,426	4,574		
その他の活動による支出	10,000	9,080	920		
その他の活動支出計(8)	26,640,000	26,634,506	5,494		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,377,000	9,343,031	33,969		
予備費支出(10)	12,007,000	—	5,981,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 81,177,000	△ 55,491,408	△ 25,685,592		
前期末支払資金残高(12)	391,732,728	391,732,728	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	310,555,728	336,241,320	△ 25,685,592		

- ※その他の収入 1,177,175 円
 - 受入研修費収入 27,500 円
 - その他の収入(退職金掛金累計額上回り分) 160,130 円
 - 利用者当該給食費収入 23,700 円
 - 雑収入 965,845 円
- ※その他の支出 23,700 円
 - 利用者当該給食費支出 23,700 円
- ※固定資産売却収入 301,560 円
 - 車輛運搬具売却収入 301,560 円
- ※固定資産取得支出 165,694,500 円
 - 建物取得支出(基本) 89,965,156 円
 - 構築物取得支出 182,880 円
 - 機械及び装置取得支出 59,230,364 円
 - 車輛運搬具取得支出 2,045,920 円
 - 器具及び備品取得支出 14,270,180 円
- ※積立資産取崩収入 35,886,809 円
 - 備品等購入積立資産取崩収入 28,300,000 円
 - 寄附等積立資産取崩収入 1,090,000 円
 - 退職給付引当資産取崩収入 6,496,809 円
- ※その他の活動による収入 90,728 円
 - 長期前払費用返還金収入 90,728 円
- ※積立資産支出 26,625,426 円
 - 備品等購入積立資産支出 22,000,000 円
 - 寄附等積立資産支出 300,000 円
 - 退職給付引当資産支出 4,325,426 円
- ※その他の活動による支出 9,080 円
 - 長期前払費用支出 9,080 円

※予備費支出-6,026,000円は、修繕費支出、職員給料支出、法定福利費支出、構築物取得支出、器具及び備品取得支出、備品等購入積立資産支出に充当支出した額である。

法人単位事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	サービス収益			
	介護保険事業収益	401,313,998	388,131,330	13,182,668
	障害福祉サービス等事業収益	346,010,183	345,541,070	469,113
	経常経費寄附金収益	715,000	40,000	675,000
	その他の収益	160,130	180,914	△ 20,784
	サービス活動収益計(1)	748,199,311	733,893,314	14,306,997
	サービス活動費用			
	人件費	513,456,483	521,029,670	△ 7,573,187
	事業費	114,752,547	113,328,798	1,423,749
	事務費	82,728,793	77,951,172	4,777,621
利用者負担軽減額	350,400	367,026	△ 16,626	
減価償却費	42,274,860	37,106,450	5,168,410	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 21,248,670	△ 19,038,069	△ 2,210,601	
サービス活動費用計(2)	732,314,413	730,745,047	1,569,366	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,884,898	3,148,267	12,736,631	
サービス活動外増減の部	サービス収益			
	受取利息配当金収益	1,717,731	2,718,949	△ 1,001,218
	その他のサービス活動外収益	1,017,045	675,882	341,163
	サービス活動外収益計(4)	2,734,776	3,394,831	△ 660,055
	サービス活動外費用			
その他のサービス活動外費用	23,700	23,564	136	
サービス活動外費用計(5)	23,700	23,564	136	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,711,076	3,371,267	△ 660,191	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,595,974	6,519,534	12,076,440	
特別増減の部	特別収益			
	施設整備等補助金収益	66,202,000		66,202,000
	固定資産売却益	301,560		301,560
	特別収益計(8)	66,503,560	0	66,503,560
	特別費用			
固定資産売却損・処分損	17,507	24	17,483	
国庫補助金等特別積立金積立額	66,202,000		66,202,000	
特別費用計(9)	66,219,507	24	66,219,483	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	284,053	△ 24	284,077	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,880,027	6,519,510	12,360,517	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	469,169,474	460,649,964	8,519,510	
繰越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	488,049,501	467,169,474	20,880,027	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)	29,390,000	2,000,000	27,390,000	
その他の積立金積立額(16)	22,300,000		22,300,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	495,139,501	469,169,474	25,970,027	

※その他の収益	160,130 円
その他の収益(退職金掛金累計額上回り分)	160,130 円
※その他のサービス活動外収益	1,017,045 円
受入研修費収益	27,500 円
利用者当該給食収益	23,700 円
雑収益	965,845 円
※その他のサービス活動外費用	23,700 円
利用者当該給食費	23,700 円
※固定資産売却益	301,560 円
車輛運搬具売却益	301,560 円
※固定資産売却損・処分損	17,507 円
車輛運搬具売却損・処分損	3 円
器具及び備品売却損・処分損	4 円
その他の固定資産売却損・処分損	17,500 円
※その他の積立金取崩額	29,390,000 円
備品等購入積立金取崩額	28,300,000 円
寄附等積立金取崩額	1,090,000 円
※その他の積立金積立額	22,300,000 円
備品等購入積立金積立額	22,000,000 円
寄附等積立金積立額	300,000 円

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)	
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		374,023,235	419,925,506	△ 45,902,271	流動負債	77,653,195	69,395,778	8,257,417	
現金預金		258,433,517	307,258,836	△ 48,825,319	事業未払金	26,625,919	24,979,863	1,646,056	
事業未収金		115,167,001	111,916,106	3,250,895	1年以内返済予定リース債務	881,280		881,280	
前払費用		422,717	750,564	△ 327,847	預り金	47,565	42,195	5,370	
					職員預り金	11,108,431	3,170,720	7,937,711	
固定資産		1,694,132,021	1,574,455,505	119,676,516	賞与引当金	38,990,000	41,203,000	△ 2,213,000	
基本財産		593,481,528	531,923,725	61,557,803	固定負債	63,375,568	61,692,097	1,683,471	
土地		9,712,500	9,712,500	0	リース債務	4,406,400		4,406,400	
建物		582,769,028	521,211,225	61,557,803	退職給付引当金	58,969,168	61,692,097	△ 2,722,929	
基本財産特定預金		1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	141,028,763	131,087,875	9,940,888	
その他の固定資産		1,100,650,493	1,042,531,780	58,118,713	純資産の部				
建物		20,789,232	22,417,204	△ 1,627,972	基本金	21,967,377	21,967,377	0	
構築物		2,259,463	2,267,217	△ 7,754	第1号基本金	13,467,377	13,467,377	0	
機械及び装置		56,918,069		56,918,069	第3号基本金	8,500,000	8,500,000	0	
車両運搬具		2,548,339	1,882,121	666,218	国庫補助金等特別積立金	448,224,344	403,271,014	44,953,330	
器具及び備品		30,121,616	22,932,267	7,189,349	その他の積立金	961,795,271	968,885,271	△ 7,090,000	
有形リース資産		5,287,680		5,287,680	移行時特別積立金	470,325,271	470,325,271	0	
ソフトウエア		361,900	756,700	△ 394,800	減価償却積立金	224,500,000	224,500,000	0	
移行時特別積立資産		412,766,006	412,766,006	0	人件費積立金	131,300,000	131,300,000	0	
移行時減価償却特別積立資産		18,900,410	18,900,410	0	備品等購入積立金	55,000,000	61,300,000	△ 6,300,000	
減価償却積立資産		224,500,000	224,500,000	0	修繕積立金	70,000,000	70,000,000	0	
人件費積立資産		131,300,000	131,300,000	0	その他の積立金	7,000,000	7,000,000	0	
備品等購入積立資産		55,000,000	61,300,000	△ 6,300,000	寄附等積立金	3,670,000	4,460,000	△ 790,000	
修繕積立資産		70,000,000	70,000,000	0	次期繰越活動増減差額	495,139,501	469,169,474	25,970,027	
その他の積立資産		7,000,000	7,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	18,880,027	6,519,510	12,360,517	
寄付等積立資産		3,670,000	4,460,000	△ 790,000					
退職給付引当資産		58,969,168	61,692,097	△ 2,722,929					
長期前払費用		258,610	357,758	△ 99,148					
資産の部合計		2,068,155,256	1,994,381,011	73,774,245	純資産の部合計	1,927,126,493	1,863,293,136	63,833,357	
					負債及び純資産の部合計	2,068,155,256	1,994,381,011	73,774,245	

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については定額法を採用している。
- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、耐用年数到来時においてさらに備忘価格1円まで償却を行う。
- 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、償却を実施するための残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格1円を控除した金額に達するまで償却を行う。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース料総額が300万円以下であるリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業からの共済契約者掛金の明細を基とし、年度末に法人の負担額に相当する掛金累計額を計上している。
- 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)
- 社会福祉事業 拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
- 拠点区分における各サービス区分

1. 梶原みどりの家

- ア 梶原みどりの家
- イ 短期入所
- ウ 日中一時支援事業
- エ 特定相談支援事業
- オ カルスト会本部

2. 梶原ふじの家

- ア 梶原ふじの家
- イ 老人短期入所事業
- ウ 老人デイサービス事業
- エ 居宅介護支援事業所

- 当法人の事業区分は社会福祉事業のみであることから(第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,712,500	0	0	9,712,500
建物	521,211,225	89,965,156	28,407,353	582,769,028
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	531,923,725	89,965,156	28,407,353	593,481,528

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,100,887,233	518,118,205	582,769,028
小計	1,100,887,233	518,118,205	582,769,028

建物	42,603,575	21,814,343	20,789,232
構築物	32,219,089	29,959,626	2,259,463
機械及び装置	59,230,364	2,312,295	56,918,069
車輛運搬具	27,328,400	24,780,061	2,548,339
器具及び備品	125,678,956	95,557,340	30,121,616
有形リース資産	6,168,960	881,280	5,287,680
ソフトウェア	5,974,000	5,612,100	361,900
小計	299,203,344	180,917,045	118,286,299
合計	1,400,090,577	699,035,250	701,055,327

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	115,167,001		115,167,001
合計	115,167,001	0	115,167,001

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし
10. 関連当事者との取引の内容
該当なし
11. 重要な偶発債務
該当なし
12. 重要な後発事象
該当なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし